

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成21年4月2日

【四半期会計期間】 第38期第3四半期(自平成20年11月21日至平成21年2月20日)

【会社名】 ケイティケイ株式会社

【英訳名】 ktk INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 主計

【本店の所在の場所】 名古屋市東区泉二丁目3番3号

【電話番号】 (052)931 - 1881(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 木村 裕史

【最寄りの連絡場所】 名古屋市東区泉二丁目3番3号

【電話番号】 (052)931 - 1881(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 木村 裕史

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)
ケイティケイ株式会社 東京支店
(東京都豊島区東池袋一丁目17番8号
NBF池袋シティビル9F)
ケイティケイ株式会社 大阪支店
(大阪府中央区石町一丁目2番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第38期 第3四半期 連結累計期間	第38期 第3四半期 連結会計期間	第37期
会計期間		自 平成20年 5月21日 至 平成21年 2月20日	自 平成20年11月21日 至 平成21年 2月20日	自 平成19年 5月21日 至 平成20年 5月20日
売上高	(千円)	7,271,120	2,361,941	9,926,482
経常利益	(千円)	91,341	3,566	97,722
四半期(当期)純利益	(千円)	47,146	597	44,863
純資産額	(千円)		2,037,229	2,052,008
総資産額	(千円)		4,622,072	4,670,397
1株当たり純資産額	(円)		560.07	564.13
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	12.96	0.16	12.33
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)		44.1	43.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	136,551		195,308
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	91,178		127,299
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	65,391		43,679
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		642,846	662,865
従業員数	(名)		242	224

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員であり、使用人兼務役員2名は含んでおりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年2月20日現在

従業員数(名)	242〔61〕
---------	---------

- (注) 1 事業の種類別セグメント情報を記載していないため、従業員数は全社共通としております。
2 従業員数は、就業人員であり、使用人兼務役員2名は含んでおりません。
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員(パートタイマー、派遣社員等)の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年2月20日現在

従業員数(名)	193〔23〕
---------	---------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、連結子会社への出向社員2名及び使用人兼務役員2名は含んでおりません。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員(パートタイマー、派遣社員等)の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループにおいて、製品の生産は行っておりませんが、連結子会社である株式会社アイオーテクノにおいて、トナーカートリッジ等の再生業務を行っております。

当第3四半期連結会計期間における再生実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	生産高(千円)
リサイクル商品	262,883
合計	262,883

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	販売高(千円)
リサイクル商品	637,032
OAサプライ商品	1,474,114
IT商品	67,662
その他	183,132
合計	2,361,941

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間(平成20年11月21日から平成21年2月20日まで)におけるわが国経済は、終息の見えない世界的な金融不安の拡大、株式・為替市場の大幅な変動等を背景とし、自動車メーカーをはじめとする製造業の業績の急速な落ち込み等の景気悪化のあおりを受け、引き続き厳しい経営環境を強いられるものとなりました。

このような環境下におきまして、当社グループを取り巻く経営環境は、OAサプライ商品群のうち新品トナーカートリッジの売上高の減少が続き、当社グループの業績に大きく影響いたしました。

また、紙製品においては、PPC用紙の売上高は増加したものの、企業の消耗品の買い控え等が影響し、オーダ用紙やロールペーパー類の売上高は減少いたしました。

当社グループの主力商品であるリサイクル商品(リパクトナー)は、販売単価の下落によって売上高の減少が続きましたが、連結子会社の株式会社アイオーテクノによる主要原材料のコストダウンや再生工程の効率化といった収益力の強化に対する継続的な取り組みにより売上総利益率が大幅に改善され、好調な売上総利益を上げることができ、当社グループの収益に大きく寄与いたしました。また、リサイクル商品は安価で提供できるという特性を活かし、リサイクルトナーは不況を追い風とした商品として、売上本数の増加を果たすことができました。

加えて、収益性の高いIT商品においても、電子署名付加サーバ及びメール暗号化サーバソフトウェア(SPIS-BOXシリーズ)をはじめとする新規セキュリティ関連商品の売上高が引き続き増加し、当社グループの収益に大きく寄与いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、連結売上高2,361,941千円、連結営業利益5,494千円、連結経常利益3,566千円、連結四半期純利益597千円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ48,325千円減少し、4,622,072千円となりました。

流動資産は、現金及び預金が15,228千円増加し、繰延税金資産が18,687千円増加したこと及び商品及び製品が22,774千円減少したこと等により前連結会計年度末に比べ15,798千円増加の2,674,968千円となりました。

固定資産は、有形固定資産が29,719千円減少したこと及び投資その他の資産が31,309千円減少したことにより前連結会計年度末に比べ64,124千円減少の1,947,103千円となりました。

流動負債は、賞与引当金が47,286千円増加したこと及びその他流動負債が63,485千円減少したこと等により前連結会計年度末に比べ25,486千円減少し、2,288,701千円となりました。

固定負債は、長期借入金が14,919千円減少したこと等により前連結会計年度末に比べ8,060千円減少し296,141千円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が11,001千円減少したこと等により前連結会計年度末に比べ14,778千円減少し2,037,229千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前年同四半期連結会計期間末に比べ78,269千円増加し、642,846千円となりました。

なお、前連結会計年度末に比べ20,019千円減少しております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

第3四半期連結会計期間における営業活動におけるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益4,356千円、賞与引当金の増加額47,286千円等により48,449千円の資金の減少となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間では、136,551千円の資金の増加となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

第3四半期連結会計期間における投資活動におけるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得による支出19,011千円等により28,174千円の資金の減少となっております。

なお、当第3四半期連結累計期間では、91,178千円の資金の減少となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

第3四半期連結会計期間における財務活動におけるキャッシュ・フローは、配当金の支払額24,521千円及び長期借入金の返済による支出5,193千円により29,714千円の資金の減少となっております。

なお、当第3四半期連結累計期間では、65,391千円の資金の減少となっております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループでは、連結子会社の株式会社アイオーテクノにおいてリサイクル新商品に関する研究開発活動を行っており、当第3四半期連結会計期間の研究開発費は3,137千円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年2月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年4月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,675,000	3,675,000	ジャスダック 証券取引所	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式で あり、単元株式数は100株であ ります。
計	3,675,000	3,675,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年2月20日		3,675		294,675		259,675

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年11月20日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成20年11月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 37,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,637,200	36,372	同上
単元未満株式	普通株式 300		同上
発行済株式総数	3,675,000		
総株主の議決権		36,372	

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式50株を含んでおります。

【自己株式等】

平成20年11月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ケイティケイ株式会社	名古屋市東区泉 二丁目3番3号	37,500		37,500	1.02
計		37,500		37,500	1.02

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成21年 1月	2月
最高(円)	334	301	271	232	220	215	209	214	222
最低(円)	310	251	211	200	153	183	139	170	165

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書により、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成20年11月21日から平成21年2月20日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年5月21日から平成21年2月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、五十鈴監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年2月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	788,022	772,794
受取手形及び売掛金	1,557,284	1,557,730
有価証券	20,901	20,837
商品及び製品	234,739	257,514
仕掛品	1,170	1,330
原材料及び貯蔵品	36,123	36,112
その他	47,229	23,545
貸倒引当金	10,501	10,694
流動資産合計	2,674,968	2,659,170
固定資産		
有形固定資産		
土地	740,319	740,319
その他(純額)	423,406	453,126
有形固定資産合計	1,163,726	1,193,445
無形固定資産		
178,061		181,156
投資その他の資産		
投資有価証券	55,705	75,487
その他	556,266	586,468
貸倒引当金	6,655	25,330
投資その他の資産合計	605,315	636,625
固定資産合計	1,947,103	2,011,227
資産合計	4,622,072	4,670,397
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,131,575	1,147,968
短期借入金	820,112	820,772
未払法人税等	23,160	15,394
賞与引当金	47,286	-
その他	266,567	330,052
流動負債合計	2,288,701	2,314,187
固定負債		
長期借入金	31,478	46,397
役員退職慰労引当金	256,116	247,182
その他	8,547	10,622
固定負債合計	296,141	304,201
負債合計	2,584,842	2,618,389

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年2月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	294,675	294,675
資本剰余金	259,675	259,675
利益剰余金	1,507,496	1,511,273
自己株式	20,883	20,883
株主資本合計	2,040,962	2,044,739
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,732	7,268
評価・換算差額等合計	3,732	7,268
純資産合計	2,037,229	2,052,008
負債純資産合計	4,622,072	4,670,397

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年5月21日 至平成21年2月20日)
売上高	7,271,120
売上原価	5,546,447
売上総利益	1,724,672
販売費及び一般管理費	1,627,540
営業利益	97,132
営業外収益	
受取利息	1,198
受取配当金	822
受取家賃	1,852
その他	4,567
営業外収益合計	8,440
営業外費用	
支払利息	13,143
その他	1,087
営業外費用合計	14,230
経常利益	91,341
特別損失	
投資有価証券評価損	3,531
特別損失合計	3,531
税金等調整前四半期純利益	87,810
法人税、住民税及び事業税	44,714
法人税等調整額	4,050
法人税等合計	40,664
四半期純利益	47,146

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年11月21日 至平成21年2月20日)
売上高	2,361,941
売上原価	1,800,475
売上総利益	561,465
販売費及び一般管理費	555,971
営業利益	5,494
営業外収益	
受取利息	272
受取配当金	327
受取家賃	600
その他	1,700
営業外収益合計	2,900
営業外費用	
支払利息	4,119
その他	708
営業外費用合計	4,827
経常利益	3,566
特別利益	
投資有価証券評価損戻入益	790
特別利益合計	790
税金等調整前四半期純利益	4,356
法人税、住民税及び事業税	24,580
法人税等調整額	20,821
法人税等合計	3,758
四半期純利益	597

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年5月21日
 至 平成21年2月20日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	87,810
減価償却費	68,762
のれん償却額	4,640
貸倒引当金の増減額 (は減少)	18,867
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	8,934
賞与引当金の増減額 (は減少)	47,286
受取利息及び受取配当金	2,020
支払利息	13,143
有形固定資産除却損	707
投資有価証券評価損益 (は益)	3,531
売上債権の増減額 (は増加)	19,177
たな卸資産の増減額 (は増加)	22,924
仕入債務の増減額 (は減少)	16,393
その他	56,617
小計	183,019
利息及び配当金の受取額	2,020
利息の支払額	13,134
法人税等の支払額	35,354
営業活動によるキャッシュ・フロー	136,551
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	1,954
無形固定資産の取得による支出	41,015
有価証券の取得による支出	63
投資有価証券の取得による支出	2,053
差入保証金の差入による支出	2,270
差入保証金の回収による収入	937
保険積立金の積立による支出	9,214
長期前払費用の取得による支出	295
定期預金の預入による支出	91,292
定期預金の払戻による収入	56,044
投資活動によるキャッシュ・フロー	91,178
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	15,579
配当金の支払額	49,812
財務活動によるキャッシュ・フロー	65,391
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	20,019
現金及び現金同等物の期首残高	662,865
現金及び現金同等物の四半期末残高	642,846

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年11月21日 至平成21年2月20日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年5月21日 至平成21年2月20日)
<p>1 会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法又は個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、移動平均法又は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく帳簿切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これによる当第3四半期連結累計期間の損益へ与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準等の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる当第3四半期連結累計期間の損益へ与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年5月21日 至 平成21年2月20日)
<p>1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p> <p>2 たな卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p> <p>3 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p> <p>4 経過勘定項目の算定方法 合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。</p> <p>5 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、一時差異等の発生状況について大幅な変動がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年5月21日 至 平成21年2月20日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年2月20日)	前連結会計年度末 (平成20年5月20日)
有形固定資産の減価償却累計額 556,054千円	有形固定資産の減価償却累計額 533,025千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年5月21日 至 平成21年2月20日)	
販売費及び一般管理費のうちで主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給与手当	460,916千円
賞与引当金繰入額	40,692千円
役員退職慰労引当金繰入額	8,934千円
貸倒引当金繰入額	71千円

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年11月21日 至 平成21年2月20日)	
販売費及び一般管理費のうちで主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給与手当	153,305千円
賞与引当金繰入額	40,692千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,978千円
貸倒引当金繰入額	821千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年5月21日 至 平成21年2月20日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	788,022千円
預入期間が3か月超の定期預金	145,176千円
現金及び現金同等物	642,846千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年2月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成20年5月21日 至 平成21年2月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	3,675,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	37,550

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年8月12日 定時株主総会	普通株式	25,462	7	平成20年5月20日	平成20年8月13日	利益剰余金
平成20年12月25日 取締役会	普通株式	25,462	7	平成20年11月20日	平成21年2月5日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年2月20日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年2月20日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年11月21日至平成21年2月20日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年11月21日至平成21年2月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年5月21日至平成21年2月20日)

当社及び連結子会社は、トータルオフィスサプライヤーとして、同一セグメントに属するリサイクル商品、OAサプライ商品、IT商品等のオフィス関連商品の販売を事業としており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年11月21日至平成21年2月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年5月21日至平成21年2月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する海外子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年11月21日至平成21年2月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年5月21日至平成21年2月20日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年11月21日 至 平成21年2月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年2月20日)		前連結会計年度末 (平成20年5月20日)	
1株当たり純資産	560.07円	1株当たり純資産	564.13円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年2月20日)	前連結会計年度末 (平成20年5月20日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,037,229	2,052,008
普通株式に係る純資産額(千円)	2,037,229	2,052,008
普通株式の発行済株式数(株)	3,675,000	3,675,000
普通株式の自己株式数(株)	37,550	37,550
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	3,637,450	3,637,450

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年5月21日 至平成21年2月20日)	
1株当たり四半期純利益	12.96円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年5月21日 至平成21年2月20日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	47,146
普通株式に係る四半期純利益(千円)	47,146
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	3,637,450

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年11月21日 至平成21年2月20日)	
1株当たり四半期純利益	0.16円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年11月21日 至平成21年2月20日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	597
普通株式に係る四半期純利益(千円)	597
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	3,637,450

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しておりますが、当該取引の未経過リース料四半期末残高相当額その他の金額に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため記載しておりません。

2【その他】

第38期(平成20年5月21日から平成21年5月20日まで)中間配当については、平成20年12月25日開催の取締役会において、平成20年11月20日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に對し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|------------------------|-----------|
| (1) 中間配当による配当金の総額 | 25,462千円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 7円 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成21年2月5日 |

(注)平成20年11月20日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に對し、支払を行いました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年4月2日

ケイティケイ株式会社
取締役会 御中

五十鈴監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺本喜宥 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西野賢也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているケイティケイ株式会社の平成20年5月21日から平成21年5月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年11月21日から平成21年2月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年5月21日から平成21年2月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ケイティケイ株式会社及び連結子会社の平成21年2月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。